

# 令和3年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(株) 札幌副都心開発公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
基本財産	870,000千円	記入者	担当 星川   電話 011-211-2555
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	本市出資額	300,000千円 (出資割合 34.5%)
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	沿革	S49.5 設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億) S52.6 サンピアザオープン S57.6 メトロモール、水族館、百貨店オープン H2.6 デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン H8.6 パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン H9.5 (株)ドーコン本社ビルオープン
代表者	代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ② 日本政策投資銀行 (19.5%) ③ 日本カストディ銀行 (9.2%) ④ ノースパシフィック (8.8%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)		
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号 電話 011-890-2424		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① ショッピングセンター事業(SC事業)(6ページ)	② 土地管理事業(7ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業(8ページ)	④ バスターミナル事業(9ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,813,047千円 ÷ 総支出 3,813,047千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	これまで当公社は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実に寄与してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、主要事業に大きく影響が出ているが、公社所有地の利活用の推進等、事業効果をさらに高める余地があると考えます。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	課題であった土地管理事業における暫定利用地については、一部で開発事業が行われており、その他の事業についても副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、残る暫定利用地の活用について早急に検討を行い、副都心地区のさらなる魅力向上に取り組む必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					13	10歳代	1	40歳代	18	取締役	2年
常勤取締役	1	0	2	1		20歳代	10	50歳代	12	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	9	60歳代	9	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			6			平均年齢		43.8歳		取締役	R2.6
非常勤監査役			2						監査役	-	
職員					77	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	0	10	0		H31.4.1時点	74				
常勤一般職	0	0	49	0		R02.4.1時点	74				
非常勤職員			18								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	4,224,326	3,606,245 (100.0%) (▲ 618,081)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	4,173,688	3,483,338 (▲ 690,350)
			営業費用 (b)	4,005,774	3,813,047 (▲ 192,727)
			うち販売費・一般管理費 (c)	505,594	464,430 (12.9%) (▲ 41,164)
			うち人件費 (d)	412,601	427,386 (11.9%) (+14,785)
			営業利益 (e)	167,914	▲ 329,709 (▲ 497,623)
	営業外	営業外収益 (f)	50,638	122,907 (+72,269)	
		当期純利益 (g)	69,653	▲ 424,365 (▲ 494,018)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	1,079,634	788,672 (▲ 290,962)
			固定資産 (j)	25,555,761	25,310,662 (▲ 245,099)
			負債 (k)	14,078,937	13,787,836 (▲ 291,101)
		流動負債 (l)	流動負債 (1)	2,034,497	1,572,721 (▲ 461,776)
			固定負債 (m)	12,044,440	12,215,115 (+170,675)
			純資産 (n)	12,556,458	12,311,499 (▲ 244,959)
		資本金 (o)	870,000	870,000 (0)	
		借入金残高 (p)	4,238,302	4,298,636 (+60,334)	

#### R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, g	当期は、新型コロナウイルス感染症拡大による、テナントへの賃料減額対応、ホテル需要の低下、水族館の臨時休館等で総じて売上が大幅に減少し、売上原価・販売費一般管理費を抑制したものの、経常損失計上となった。また、今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産取崩し分を法人税等調整額に計上した結果、当期損失は424百万円となった。
i, l, n	資産では、流動資産の現金預金が減少し、負債・純資産では、流動負債である未払金の減少に加え、赤字の計上により純資産の利益剰余金が減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,686,458	11,441,499	(▲244,959)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷h)	47.1%	47.2%	(+0.0%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(i÷l)	53.1%	50.1%	(▲2.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(j÷n)	203.5%	205.6%	(+2.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(p÷h)	15.9%	16.5%	(+0.6%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	57,085千円	48,733千円	(▲8,352千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.9%	12.3%	(+2.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	6,832千円	6,276千円	(▲556千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	12.1%	13.3%	(+1.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、主要事業のショッピングセンター事業において、休業や営業時間の短縮を行ったことで、生産性も含めた財務指標はほぼ悪化している。 しかし、債務超過及び累積欠損の状態にないことから、健全性はやや低いと評価した。						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1) 出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
		実績	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	厚別副都心地区は、新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画が策定されるなど都心機能の一翼を担う先導的な拠点であり、重点的なまちづくりを推進する過程にあるため、札幌市の関与、連携は必要不可欠である。市出資金300,000千円(出資比率34.5%)については、株主の特別決議の否決が認められる出資比率1/3を超えるものであり、副都心のまちづくりにおける市の役割として適切である。						

### (2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員就任							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	市職員の役員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	①職員の派遣については、引き続き行わない。 ②役員の就任については、主要出資者としての責任を果たすため、引き続き継続する。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現行ショッピングセンター事業（SC事業）の充実・活性化							
①	商業施設のリニューアル実施	目標	期間計5,656百万円	2,956百万円	1,560百万円	380百万円	380百万円
		実績	523百万円	2,143百万円	1,417百万円	382百万円	636百万円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度に実施した設備投資額は総額で774百万円（対前年度比121.7%）であり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を十分に考慮したうえで、年度計画通り実施していることは、評価できる。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○暫定利用地の開発促進							
①	暫定利用地（東駐車場）開発方針の確定	目標	確定	確定	確定済	確定済	確定済
		実績	公募条件・連絡協議	確定	確定済	確定済	確定済
②	暫定利用地（北・南駐車場）開発方針の確定	目標	確定	開発検討	開発方針検討	開発方針決定	確定済
		実績	開発検討	開発検討	開発検討	開発検討	開発検討
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	①確定済み。 ②「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりの推進に対し、既存事業者として周辺開発を踏まえた副都心としてふさわしい多様な都市機能の誘導・集積・整備が必要であることから、より最適・効果的な事業計画とすべく方針決定に時間を要しているため、評価は未達成としたが、鋭意検討を進めている状況。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○各事業の収益性向上							
①	商業施設の充実・活性化による売上増加	目標	3,062百万円	2,819百万円	3,229百万円	3,331百万円	3,331百万円
		実績	3,062百万円	2,868百万円	3,151百万円	3,217百万円	3,198百万円
②	ホテル事業・バスターミナル事業の収支改善	目標	645百万円	632百万円	→	→	→
		実績	645百万円	633百万円	641百万円	637百万円	540百万円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	①空区画への誘致未達成や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためショッピングセンターの臨時休業等により、平成29年度以降は目標達成に至らなかった。現況はやむを得ない部分があるが、今後、売上増加対策の検討を促していく。 ②ホテル事業では客室単価の増加により、平成30年度までは目標達成していたが、令和元年度からは客室改装工事に伴う販売客数減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により宿泊等の各部門で客数が大きく減少し、全部門で減収となったが、令和3年度は客室リニューアル効果を活かすべく積極的に営業を強化し増収を目指す。また、バスターミナル事業でも減便の影響で減収となった。 令和元年から目標達成には至っていないが、平成30年度までの状況及び現況を踏まえると評価できる。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な業務執行体制の推進ならびに役員制の見直し							
①	業務適正化確保策の継続的な実施	目標	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	→	→	→
		実績	C委員会2、C研修1、内部監査1	目標通り実施	目標通り実施	目標通り実施	目標通り実施
②	執行役員制の導入検討	目標	調査・研究	検討・機関決定	導入	導入済	導入済
		実績	調査・研究	調査・研究	検討継続	検討継続	検討継続
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	①計画目標通り実施 ②導入により、団体統制を更に強化するものであるが、導入未済であるとはいえ現状に問題はないと評価している。なお、執行役員制の導入にあたっては、当公社の事業推進への有用性ととも、組織体制及び業務スキーム等の見直しも必要であり、その調査・研究に時間を要し当初計画から遅れが生じているが、引き続き検討を継続する旨の報告を受けている。						



# 事業評価 ( 1 ) ショッピングセンター事業 ( S C 事業 )

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 星川	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。</p> <p>「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心である新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショップや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。</p>		
(2)事業目的	札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年)6月10日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,569,969 ( 84.5 % )	3,128,435 ( 86.8 % )	(▲ 441,534)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		3,569,969	3,128,435	(▲ 441,534)	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		3,271,533	3,142,257	(▲ 129,276)	
事業費		1,925,953	1,897,671	(▲ 28,282)	
管理費等		1,345,580	1,244,586	(▲ 100,994)	
収支差		298,436	▲ 13,822	(▲ 312,258)	
収支比率		109.12%	99.56%	(▲ 9.56%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 増収および集客対策		空区画テナント誘致	空区画テナント誘致	入店7(退店7)	空区画(8)へのテナント誘致
② 顧客満足度の向上に向けた対策		空区画テナント誘致	空区画テナント誘致	入店7(退店7)	空区画(8)へのテナント誘致
③		無料Wi-Fi導入		電子マネー決済導入	
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① SC専門店売上高 (百万円)		12,488	12,488	9,955	10,491
② 売上高前年比		98.5%	100.0%	79.7%	105.0%
③ 来店客数前期比		104.4%	100.0%	80.1%	105.0%
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業・営業時間短縮の影響を受け成果指標は目標に及んでいないが、専門店未誘致区画への新規テナント導入や電子マネー決済導入による利便性強化を行っており、社会情勢を踏まえると十分評価できる。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業・営業時間短縮の影響を受け、前年度に比べて事業収入が減少したが、支出も減少させたことにより収支はほぼ均衡しており、問題はない。</p>

## 事業評価 ( 2 ) 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 星川	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者 に賃貸し、当社は地代を収受している。</p> <p>2. 土地開発の状況 暫定利用地開発計画が固まっていないことから、駐車場として利用しており、 平面のほか立体式により運営し、利用者から駐車料金を収受している。</p> <p>※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発基本計画全体の区域面積は 30.9ha。うち開発済の面積は 28.9ha (進捗率は94%)</li> <li>このうち当社所管の区域面積は 6.8ha。うち開発済の面積は 4.8ha (進捗率は71%)</li> <li>未開発の 2.0ha を、駐車場に暫定利用している。</li> </ul>		
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始		

### 2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		64,094 ( 1.5 % )	77,393 ( 2.1 % )	(+13,299)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	64,094	77,393	(+13,299)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	16,592	19,207	(+2,615)	
	事業費	394	2,300	(+1,906)	
	管理費等	16,198	16,907	(+709)	
	収支差	47,502	58,186	(+10,684)	
	収支比率	386.29%	402.94%	(+16.65%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	暫定利用地開発計画の見直しと推進(東駐車場)	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結
②	南駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	方針検討	方針検討
③	北駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針決定	方針検討	方針検討
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	開発進捗度(面積ベース)	71%	71%	71%	71%
②	パークアンドライド平均契約件数(件/月)	107	110	95	—※
③	駐車場利用台数(千台)	1,616	1,384	1,283	1,302
④					
⑤	※令和3年3月：対象駐車場営業終了(I街区一体開発工事着手のため)				
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>東駐車場と市営住宅余剰地の共同開発について、26年度に策定した「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりや開発について着実に進めているところだが、南北駐車場区画においては、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていかなければいけないものの、早急に方針決定するよう促していく。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収入については前年度より増加しており、安定した収入を得ている。引き続き「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿って、駐車場利用地の計画見直しを進めていく。</p>

## 事業評価 ( 3 ) ホテル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 星川	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>J R、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアークシティホテル」を運営している。</p> <p>立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。</p> <p>（シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室）</p>		
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月6日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		468,088 ( 11.1 % )	212,728 ( 5.9 % )	(▲ 255,360)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	468,088	212,728	(▲ 255,360)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	599,332	533,676	(▲ 65,656)	
	事業費	552,754	461,448	(▲ 91,306)	
	管理費等	46,578	72,228	(+25,650)	
	収支差	▲ 131,244	▲ 320,948	(▲ 189,704)	
	収支比率	78.10%	39.86%	(▲ 38.24%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	サービス向上	客室改装実施（61室）	客室改装実施（63室）	客室改装実施（63室）	ネット販売拡充
②	営業強化	宴会販促強化	販路拡大	販路拡大	宅配商品強化
③	収益性向上	単価アップ策実施	経費圧縮策の推進	経費圧縮策の推進	適正な原価率管理
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	事業収支推移	▲131百万円	▲314百万円	▲321百万円	▲186百万円
②	宿泊客数	39,340人	26,320人	25,510人	33,750人
③	宴会件数	788件	500件	522件	800件
④	客室稼働率	65%	45%	42%	56%
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>主力の宿泊部門では客室改装に加えて新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、成果指標は宴会件数を除き目標には及ばず、前年売上を大きく下回ったが、活動指標は目標どおり実施されており、社会情勢を踏まえると十分評価できる。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>アフターコロナ、ウィズコロナの新たな生活様式を見定め、サービスの見直しを行う余地はある。</p>



## 事業評価 ( 4 ) バスターミナル事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 星川	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から当団体が借り受けて管理運営している。</p> <p>当団体は、バス事業者からバスパス（発着場）使用に伴う「使用料」を收受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。</p> <p>なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。</p>		
(2)事業目的	市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、本地区における当社の管理する施設と一体的に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)6月1日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		71,537 ( 1.7 % )	64,782 ( 1.8 % )	▲ 6,755
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	71,537	64,782	▲ 6,755	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	118,317	117,907	▲ 410	
	事業費	116,803	116,399	▲ 404	
	管理費等	1,514	1,508	▲ 6	
	収支差	▲ 46,780	▲ 53,125	▲ 6,345	
	収支比率	60.46%	54.94%	▲ 5.52%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	バリアフリー対策	維持管理	乗場改善実施予定	乗場改善実施	設備更新工事実施予定
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	発着便数	383千便	370千便	349千便	335千便
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として当公社の事業へ寄与することとなるが、バス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、当公社の事業への寄与を十分に果たしているとは言い難い状況にある。</p> <p>「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」と連携し、本地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>各バス会社からのバスパス使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少により、厳しい収支状況が続いているが、節電や機器の運転管理見直しなど、維持管理費用の経費節減を継続し、収支改善に努める必要がある。</p>

## 貸借対照表

( 令和3年(2021年)3月31日現在 )

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	788	<b>【流動負債】</b>	1,572
現金及び預金	424	1年以内返済予定長期借入金	609
売掛金	14	1年以内返済予定敷金等	22
未収金	274	未払金	373
未収法人税等	54	前受金	149
その他の流動資産	21	預り金	391
<b>【固定資産】</b>	25,310	賞与引当金	25
<b>有形固定資産</b>	23,510	<b>【固定負債】</b>	12,215
建物	5,784	長期借入金	3,689
建物附属設備	1,760	保証金	3
構築物	161	敷金	4,584
器具備品	122	再評価にかかる繰延税金負債	3,662
土地	15,649	退職給付引当金	276
建設仮勘定	31	<b>負債合計</b>	13,787
その他の有形固定資産	0	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	22	<b>【株主資本】</b>	3,927
電話加入権	7	<b>資本金</b>	870
その他無形固定資産	14	<b>利益剰余金</b>	3,057
<b>投資その他の資産</b>	1,777	利益準備金	46
投資有価証券	1	その他利益剰余金	3,011
関係会社株式	120	固定資産圧縮積立金	78
長期前払費用	0	別途積立金	2,471
差入敷金	1	繰越利益剰余金	461
長期未収入金	3	<b>【評価・換算差額等】</b>	8,383
長期性預金	1,650	その他有価証券評価差額金	△0
		土地再評価差額金	8,384
		<b>純資産合計</b>	12,311
<b>資産合計</b>	26,099	<b>負債・純資産合計</b>	26,099

\*単位未満については切り捨て表示としている。

**損 益 計 算 書**

自 令和2年(2020年) 4月 1日  
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【 売 上 高 】</b>	<b>3,483</b>
S C 事 業 売 上	2,891
関 連 事 業 売 上	251
ホ テ ル 事 業 売 上	262
土 地 賃 貸 事 業 売 上	77
<b>【 売 上 原 価 】</b>	<b>3,348</b>
売 上 総 利 益	134
<b>【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】</b>	<b>464</b>
営 業 損 失 ( △ )	△ 329
<b>【 営 業 外 収 益 】</b>	<b>122</b>
雑 収 入	122
<b>【 営 業 外 費 用 】</b>	<b>83</b>
支 払 利 息	83
経 常 損 失 ( △ )	△ 290
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 290
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0
法 人 税 等 調 整 額	133
当 期 純 損 失 ( △ )	△ 424

\* 単位未満については切り捨て表示としている。